

議案第15号

平成27年度日高市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度日高市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

ア 水洗化済戸数	13,550	戸
イ 年間有収水量	3,036,000	m ³
ウ 一日平均有収水量	8,295	m ³
エ 主要な建設改良事業 管渠布設	2,100	m

(2) 農業集落排水事業

ア 水洗化済戸数	209	戸
イ 年間有収水量	59,000	m ³
ウ 一日平均有収水量	161	m ³

(3) コミュニティ・プラント事業

ア 水洗化済戸数	3,250	戸
イ 年間有収水量	793,000	m ³
ウ 一日平均有収水量	2,167	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	下水道事業収益	1,054,899	千円
第1項	営業収益	533,904	千円
第2項	営業外収益	520,995	千円
第2款	農業集落排水事業収益	69,922	千円
第1項	営業収益	9,602	千円
第2項	営業外収益	60,320	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業収益	165,239	千円
第1項	営業収益	119,002	千円
第2項	営業外収益	46,237	千円
	合 計	1,290,060	千円
支 出			
第1款	下水道事業費用	901,616	千円
第1項	営業費用	756,764	千円
第2項	営業外費用	139,752	千円
第3項	特別損失	100	千円
第4項	予備費	5,000	千円
第2款	農業集落排水事業費用	69,922	千円
第1項	営業費用	65,582	千円
第2項	営業外費用	2,840	千円
第3項	予備費	1,500	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業費用	157,387	千円
第1項	営業費用	155,887	千円
第2項	予備費	1,500	千円

合 計

1,128,925 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額405,179千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,610千円、過年度分損益勘定留保資金199,532千円及び減債積立金186,037千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 下水道事業資本的収入		649,214	千円
第1項 企業債		588,700	千円
第2項 国庫補助金		12,000	千円
第3項 分担金及び負担金		853	千円
第4項 他会計補助金		47,661	千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入		1	千円
第1項 分担金及び負担金		1	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業資本的収入		96	千円
第1項 基金収入		96	千円
合 計		649,311	千円
	支	出	
第1款 下水道事業資本的支出		1,031,204	千円
第1項 建設改良費		444,591	千円
第2項 企業債償還金		586,613	千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出		8,310	千円
第1項 企業債償還金		8,310	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業資本的支出		14,976	千円
第1項 建設改良費		14,880	千円
第2項 投資		96	千円
合 計		1,054,490	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事	項	期	間	限	度	額
日高市水洗便所改造資金融資あっせん		借入年度から返済年度まで		回収されない元金及び納付すべき利子の合計額		
規則による損失補償						

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	332,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	255,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

89,016 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、414,039千円である。

平成27年 2月26日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書
 平成27年度日高市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	千円
1	下水道事業収益		1,054,899		
	1	営業収益	533,904		
		1 使用料	503,000	・下水道使用料	503,000
		2 雨水処理負担金	20,843	・一般会計負担金	20,843
		3 その他営業収益	10,061	・手数料	1
				・雑収益	10,060
	2	営業外収益	520,995		
		1 受取利息及び配当金	600	・預金利息	600
		2 他会計補助金	322,691	・一般会計補助金	322,691
		3 長期前受金戻入	197,703	・受贈財産評価額長期前受金戻入	13,383
				・国庫補助金長期前受金戻入	114,300
				・県補助金長期前受金戻入	1,118
				・他会計補助金長期前受金戻入	48,433
				・負担金長期前受金戻入	18,856
				・その他長期前受金戻入	1,613
		4 雑収益	1	・雑収益	1

2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 使用料	69,922		
		2 その他営業収益	9,602		
	2 営業外収益	1 他会計補助金	9,600	・農業集落排水施設使用料	9,600
		2 長期前受金戻入	60,320	・手数料	1
				・雑収益	1
3 コミュニティ・プラント事業収益	1 営業収益	1 使用料	43,687	・一般会計補助金	43,687
		2 その他営業収益	16,633	・国庫補助金長期前受金戻入	10,081
	2 営業外収益	1 長期前受金戻入		・県補助金長期前受金戻入	4,640
		2 雑収益		・他会計補助金長期前受金戻入	34
			・分担金長期前受金戻入	1,877	
				・その他長期前受金戻入	1
合 計			1,290,060		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		901,616	千円
	1 営業費用		756,764	
		1 管渠費	26,038	・給料 4,110 (職員1人) ・手当 1,759 ・賞与引当金繰入額 473 ・法定福利費 1,256 ・法定福利費引当金繰入額 89 ・備用品費 34 ・材料費 2,080 ・修繕費 10,000 ・委託料 5,404 ・保険料 58 ・貸借料 28 ・補償費 1 ・負担金 746
		2 ポンプ場費	17,139	・備用品費 141 ・光熱水費 12 ・動力費 7,244 ・燃料費 10 ・修繕費 763 ・通信運搬費 732 ・委託料 8,237
		3 処理場費	216,764	・給料 6,281 (職員2人) ・手当 3,328 ・賞与引当金繰入額 784 ・法定福利費 1,933 ・法定福利費引当金繰入額 148 ・備用品費 2,133 ・薬品費 11,419 ・光熱水費 276 ・動力費 44,397

			・燃料費	1,093	
			・修繕費	13,276	
			・通信運搬費	668	
			・手数料	22	
			・委託料	129,669	
			・保険料	172	
			・貸借料	14	
			・負担金	1,151	
	4	普及促進費	・給料	3,645	(職員 1 人)
			・手当	2,163	
			・賞与引当金繰入額	478	
			・法定福利費	1,107	
			・法定福利費引当金繰入額	87	
			・備用品費	30	
			・通信運搬費	55	
			・負担金	665	
	5	業務費	・給料	4,216	(職員 1 人)
			・手当	2,404	
			・賞与引当金繰入額	534	
			・法定福利費	1,309	
			・法定福利費引当金繰入額	100	
			・備用品費	42	
			・委託料	23,974	
			・負担金	768	
	6	総係費	・給料	11,098	(職員 3 人)
			・手当	4,336	
			・賞与引当金繰入額	1,399	
			・報酬	193	
			・法定福利費	3,417	
			・法定福利費引当金繰入額	262	
			・旅費	80	
			・備用品費	266	
			・被服費	46	

				・燃料費	167
				・修繕費	40
				・通信運搬費	40
				・手数料	130
				・保険料	94
				・貸借料	594
				・補償費	1
				・研修費	555
				・報償費	44
				・負担金	8,196
				・公課費	37
				・貸倒引当金繰入額	333
		7	減価償却費	414,660	414,660
		8	資産減耗費	9,258	9,258
2	営業外費用				
				・有形固定資産減価償却費	
				・固定資産除却費	
				・企業債利息（公共）	127,633
				・企業債利息（特環）	1,518
				・一時借入金利息	1
				・消費税及び地方消費税	10,600
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	129,152	
		2	消費税及び地方消費税	10,600	
3	特別損失				
				・過年度損益修正損	100
		1	過年度損益修正損	100	
4	予備費				
				・予備費	5,000
		1	予備費	5,000	

2 農業集落排水事業費用	1 營業費用	1 管渠費	69,922		
			65,582		
			7,849	・動力費	559
				・修繕費	200
				・通信運搬費	211
				・委託料	1,773
				・保険料	2
				・貸借料	3
				・負担金	5,101
				・給料	4,548 (職員 1 人)
	2 処理場費	32,897	・手当	1,979	
			・賞与引当金繰入額	589	
			・法定福利費	1,417	
			・法定福利費引当金繰入額	110	
			・備用品費	175	
			・光熱水費	17	
			・動力費	2,740	
			・燃料費	3	
			・修繕費	6,156	
			・通信運搬費	39	
			・手数料	32	
			・委託料	14,258	
			・保険料	10	
			・負担金	824	
		3 減価償却費	24,836	・有形固定資産減価償却費	24,836
	2 營業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,840		
			2,840	・企業債利息 (農集)	2,840
	3 予備費	1 予備費	1,500		
			1,500	・予備費	1,500

3 コミュニティ・プラント事業費用	1 営業費用	1 管渠費	157,387	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費 4,705 ・光熱水費 33 ・動力費 1,765 ・修繕費 28,120 ・通信運搬費 122 ・委託料 8,402 ・保険料 15 		
			155,887		<ul style="list-style-type: none"> ・給料 3,394 (職員1人) ・手当 1,400 ・賞与引当金繰入額 420 ・法定福利費 1,039 ・法定福利費引当金繰入額 80 ・備用品費 206 ・薬品費 1,964 ・光熱水費 365 ・動力費 16,921 ・修繕費 10,000 ・手数料 32 ・委託料 28,837 ・保険料 22 ・負担金 619 	
			43,162			
	2 予備費	3 減価償却費	47,426	・有形固定資産減価償却費	47,426	
		1 予備費	1,500	・予備費	1,500	
	合計		1,128,925			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	千円
1 下水道事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等企業債	649,214	・公共下水道事業債 ・資本費平準化債	332,800 255,900
			588,700		
	2 国庫補助金	1 国庫補助金	12,000	・公共下水道費補助金	12,000
			12,000		
	3 分担金及び負担金	1 受益者負担金 2 その他負担金	853	・受益者負担金 ・その他負担金	597 256
597 256					
4 他会計補助金	1 他会計補助金	47,661	・一般会計補助金	47,661	
2 農業集落排水事業資本的収入	1 分担金及び負担金	1 受益者分担金	1	・受益者分担金	1
			1		
3 コミュニティ・プラント事業資本的収入	1 基金収入	1 基金収入	96	・コミュニティ・プラント事業基金 利子	96
			96		
合 計			649,311		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	千円
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 建設総務費	1,031,204	・給料 ・手当 ・法定福利費 ・備用品費 ・燃料費	8,925 (職員2人) 5,225 2,981 214 142
			444,591		
			19,677		

				<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 387 ・修繕費 92 ・手数料 40 ・保険料 22 ・負担金 1,636 ・公課費 13 ・委託料 43,680 ・補償費 3,000 ・雨水管工事請負費 60,340 ・污水管工事請負費 192,600 ・委託料 41,530 ・処理場工事請負費 81,170 ・固定資産購入費 2,594 ・企業債償還金（公共） 566,910 ・企業債償還金（特環） 19,703
	2 企業債償還金	2 管渠整備費	299,620	
		3 処理場整備費	122,700	
		4 固定資産購入費	2,594	
		1 企業債償還金	586,613	
			586,613	
2 農業集落排水事業資本的支出	1 企業債償還金		8,310	
		1 企業債償還金	8,310	
			8,310	・企業債償還金（農集） 8,310
3 コミュニティ・プラント事業資本的支出	1 建設改良費		14,976	
	2 投資	1 管渠整備費	14,880	
			96	・委託料 14,880
		1 基金利子積立金	96	・基金利子積立金 96
	合 計		1,054,490	

平成27年度日高市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	162,666,822
	減価償却費	486,922,000
	資産減耗費	9,258,000
	賞与引当金の増減額	74,000
	法定福利費引当金の増減額	△49,000
	修繕引当金の増減額	△14,000,000
	貸倒引当金の増減額	67,000
	長期前受金戻入額	△260,572,000
	受取利息及び配当金	△600,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	131,992,000
	未収金の増減額	39,907,380
	未払金の増減額	△41,687,810
	小計	513,978,392
	利息及び配当金の受取額	600,000
	利息の支払額	△131,992,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	382,586,392
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△427,038,414
	基金への積立てによる支出	△96,000
	基金の運用による収入	96,000
	国庫補助金等による収入	11,111,110
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,639,693
	負担金等による収入	790,814
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,496,797
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	588,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△594,921,250
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,221,250
	資金増加(減少)額	7,868,345
	資金期首残高	698,693,684
	資金期末残高	706,562,029

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	() 10	193	37,292		22,046	59,531	12,354	71,885
	資本勘定支弁職員		() 2		8,925		5,225	14,150	2,981	17,131
	合 計	12	() 12	193	46,217		27,271	73,681	15,335	89,016
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	() 10	193	38,266		25,937	64,396	13,342	77,738
	資本勘定支弁職員		() 2		8,810		5,313	14,123	2,924	17,047
	合 計	12	() 12	193	47,076		31,250	78,519	16,266	94,785
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	0	△ 974		△ 3,891	△ 4,865	△ 988	△ 5,853
	資本勘定支弁職員		() 0		115		△ 88	27	57	84
	合 計	0	() 0	0	△ 859		△ 3,979	△ 4,838	△ 931	△ 5,769

() 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,028	2,226	1,487	648	731	144	3,005	11,232	6,770
	前年度	1,028	2,658	1,528	648	827	128	2,031	14,480	7,922
	比 較	0	△ 432	△ 41	0	△ 96	16	974	△ 3,248	△ 1,152

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 859	給与改定に伴う増減分	△ 808		給与改定の状況 給料の改定率 △1.75% 給与改定実施時期 H27. 4. 1
		昇給に伴う増加分	157		平均昇給率 1.38% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 208		職員の異動状況 本年度 (予定) 12人 前年度 12人 増減 0人
手当	△ 3,979	制度改正に伴う増減分	662	通勤手当 42 千円 勤勉手当 620	
		その他の増減分	△ 4,641	扶養手当 △ 432 千円 地域手当 △ 41 通勤手当 △ 138 特殊勤務手当 16 時間外勤務手当 974 期末手当 △ 3,248 勤勉手当 △ 1,772	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,008
	平均給与月額 (円)	376,910
	平均年齢 (歳)	43.0
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,384
	平均給与月額 (円)	367,629
	平均年齢 (歳)	43.0

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一)	(円)
高 校 卒	151,800	142,100	
短 大 卒	163,600	151,800	
大 学 卒	180,800	174,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	() 1	() 8.3
	2 級	() 1	() 8.3
	3 級	() 5	() 41.7
	4 級	() 3	() 25.1
	5 級	() 1	() 8.3
	6 級	() 1	() 8.3
	7 級	()	()
	計	() 12	() 100.0

平成26年1月1日現在	1級	() 1	() 8.3
	2級	()	()
	3級	() 5	() 41.7
	4級	() 4	() 33.4
	5級	() 1	() 8.3
	6級	() 1	() 8.3
	7級	()	()
	計	() 12	() 100.0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

		区 分	合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号級数内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号級数内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	11	11
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.31
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	41.67
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,400
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当 電気主任技術者手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
国の制度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		

() 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	千円 回収されない元金及び納付すべき利子の合計額	—	千円 —	平成27年度以降	千円 限度額に同じ	千円 支払義務発生予定額に同じ

平成27年度日高市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(平成28年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,469,914,599	
ロ 建物	1,926,109,272		
減価償却累計額	<u>△ 813,492,145</u>	1,112,617,127	
ハ 構築物	20,036,445,648		
減価償却累計額	<u>△ 6,465,434,325</u>	13,571,011,323	
ニ 機械及び装置	4,612,673,697		
減価償却累計額	<u>△ 3,802,226,104</u>	810,447,593	
ホ 車両運搬具	6,184,782		
減価償却累計額	<u>△ 1,716,944</u>	4,467,838	
ヘ 工具、器具及び備品	28,382,522		
減価償却累計額	<u>△ 27,662,269</u>	720,253	
ト 建設仮勘定		74,987,408	
有形固定資産合計			17,044,166,141
(2) 投資その他の資産			
イ 基金		63,504,025	
投資その他の資産合計			<u>63,504,025</u>
固定資産合計			17,107,670,166
2 流動資産			
(1) 現金・預金			706,562,029
(2) 未収金		113,400,000	
貸倒引当金		<u>△ 333,000</u>	113,067,000
流動資産合計			<u>819,629,029</u>
資産合計			<u>17,927,299,195</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,723,676,790		
企業債合計		5,723,676,790	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	25,667,082		
引当金合計		25,667,082	
固定負債合計			5,749,343,872
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	597,513,871		
企業債合計		597,513,871	
(2) 未払金		28,400,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,798,000		
ロ 法定福利費引当金	1,085,000		
引当金合計		6,883,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			633,396,871
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,531,634,884		
ロ 国庫補助金	7,310,099,953		
ハ 県補助金	245,328,201		
ニ 他会計補助金	2,603,317,987		
ホ 分担金及び負担金	1,445,660,186		
ヘ その他	188,024,156		
長期前受金合計		13,324,065,367	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 292,753,735		
ロ 国庫補助金	△ 3,805,490,798		
ハ 県補助金	△ 78,968,462		
ニ 他会計補助金	△ 1,373,052,828		
ホ 分担金及び負担金	△ 745,392,986		
ヘ その他	△ 57,585,226		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 6,353,244,035</u>	
繰延収益合計			<u>6,970,821,332</u>
負債合計			<u>13,353,562,075</u>
	資本の部		
6 資本金			3,243,265,616
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,504,025		
資本剰余金合計		<u>1,163,591,499</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,213,183		
ロ 当年度未処分利益剰余金	162,666,822		
利益剰余金合計		<u>166,880,005</u>	
剰余金合計			<u>1,330,471,504</u>
資本合計			<u>4,573,737,120</u>
負債資本合計			<u>17,927,299,195</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 20～50年

(イ) 構築物 30～50年

(ウ) 機械及び装置 10～20年

(エ) 車両運搬具 4～6年

(オ) 工具、器具及び備品 5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は204,456,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	533,904	9,602	119,002	662,508
営業費用	756,764	65,582	155,887	978,233
営業損益	△ 222,860	△ 55,980	△ 36,885	△ 315,725
経常損益	158,383	1,500	9,352	169,235
セグメント資産	15,826,371	803,436	1,297,492	17,927,299
セグメント負債	11,899,705	626,643	827,214	13,353,562

その他の項目				
他会計繰入金	343,534	43,687		387,221
減価償却費	414,660	24,836	47,426	486,922
長期前受金戻入	197,703	16,633	46,236	260,572
受取利息及び配当金	600			600
支払利息及び企業債取扱諸費	129,152	2,840		131,992
特別損失	81			81
有形固定資産の増減額	△ 10,658	△ 24,836	△ 33,648	△ 69,142

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成28年度）	510,300 円（税込み）
1年超（平成29年度以降）	127,575 円（税込み）
合計	637,875 円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,724千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,134千円を取り崩している。

(3) 修繕引当金

当年度におけるコミュニティ・プラント事業の管渠修繕費に充てるため、修繕引当金14,000千円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金266千円を取り崩している。

平成26年度日高市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 使用料	593,148,146		
(2) 雨水処理負担金	14,074,000		
(3) その他営業収益	7,264,813	614,486,959	
2 営業費用			
(1) 管渠費	60,556,600		
(2) ポンプ場費	15,863,893		
(3) 処理場費	308,914,825		
(4) 普及促進費	8,169,483		
(5) 業務費	30,167,594		
(6) 総係費	30,890,079		
(7) 減価償却費	528,099,000		
(8) 資産減耗費	906,000	983,567,474	
営業損失			369,080,515
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	950,000		
(2) 他会計補助金	421,165,000		
(3) 長期前受金戻入	276,484,000		
(4) 雑収益	1,850	698,600,850	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	142,924,000	142,924,000	555,676,850
経常利益			186,596,335
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	446,297		
(2) その他特別損失	5,399,000	5,845,297	△5,845,297
当年度純利益			180,751,038
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			2,644,327,360
当年度未処分利益剰余金			2,825,078,398

平成26年度日高市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(平成27年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,469,914,599
ロ 建物	1,900,781,681	
減価償却累計額	<u>△ 783,228,145</u>	1,117,553,536
ハ 構築物	19,765,701,234	
減価償却累計額	<u>△ 6,086,638,325</u>	13,679,062,909
ニ 機械及び装置	4,584,818,844	
減価償却累計額	<u>△ 3,741,718,104</u>	843,100,740
ホ 車両運搬具	4,016,634	
減価償却累計額	<u>△ 2,458,944</u>	1,557,690
ヘ 工具、器具及び備品	28,382,522	
減価償却累計額	<u>△ 27,599,269</u>	783,253
ト 建設仮勘定		<u>1,335,000</u>

有形固定資産合計

17,113,307,727

(2) 投資その他の資産

イ 基金		<u>63,408,025</u>
------	--	-------------------

投資その他の資産合計

63,408,025

固定資産合計

17,176,715,752

2 流動資産

(1) 現金・預金

698,693,684

(2) 未収金

153,307,380

貸倒引当金

△ 266,000

153,041,380

流動資産合計

851,735,064

資産合計

18,028,450,816

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,732,490,661		
企業債合計		5,732,490,661	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	39,667,082		
引当金合計		39,667,082	
固定負債合計			5,772,157,743
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	594,921,250		
企業債合計		594,921,250	
(2) 未払金		70,087,810	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,724,000		
ロ 法定福利費引当金	1,134,000		
引当金合計		6,858,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			672,467,060
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,531,634,884		
ロ 国庫補助金	7,312,805,843		
ハ 県補助金	245,568,201		
ニ 他会計補助金	2,561,455,294		
ホ 分担金及び負担金	1,445,106,409		
ヘ その他	188,175,119		
長期前受金合計		13,284,745,750	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 234,912,735		
ロ 国庫補助金	△ 3,694,926,798		
ハ 県補助金	△ 73,450,462		
ニ 他会計補助金	△ 1,329,362,828		
ホ 分担金及び負担金	△ 724,659,986		
ヘ その他	△ 54,581,226		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 6,111,894,035</u>	
繰延収益合計			<u>7,172,851,715</u>
負債合計			<u>13,617,476,518</u>
	資本の部		
6 資本金			412,900,070
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,408,025		
資本剰余金合計		<u>1,163,495,499</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	9,500,331		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,825,078,398		
利益剰余金合計		<u>2,834,578,729</u>	
剰余金合計			<u>3,998,074,228</u>
資本合計			<u>4,410,974,298</u>
負債資本合計			<u>18,028,450,816</u>

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

川越都市計画事業高麗川駅西口土地区画整理事業の完了に伴い、当該事業で整備した雨水管渠（延長2,966.84m、簿価258,223千円）が土地区画整理法第106条の規定に基づき移管されたため、現物出資として受け入れている。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は252,118,000円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産を対象とし取得原価を用いた按分により整理している。

3 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	489,853	8,891	115,743	614,487
営業費用	783,785	62,301	137,482	983,568
営業損益	△ 293,932	△ 53,410	△ 21,739	△ 369,081
経常損益	158,038	3,687	24,871	186,596
セグメント資産	15,814,617	825,236	1,388,598	18,028,451
セグメント負債	12,038,413	651,549	927,515	13,617,477
その他の項目				
他会計繰入金	391,776	43,463		435,239
減価償却費	455,498	24,836	47,765	528,099
長期前受金戻入	213,242	16,633	46,609	276,484
受取利息及び配当金	950			950
支払利息及び企業債取扱諸費	139,925	2,999		142,924
特別損失	4,723	665	457	5,845
有形固定資産の増減額	△ 25,540	△ 24,836	△ 45,911	△ 96,287

V リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内(平成27年度) 510,300円(税込み)

1年超(平成28年度以降) 637,875円(税込み)

合計 1,148,175円(税込み)

VI その他

1 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金

当年度におけるコミュニティ・プラント事業の管渠修繕費に充てるため、修繕引当金16,000千円を取り崩している。